

会 議 録

会議の名称	総合計画進行管理会議（令和5年度 第1回）
開催日時	令和5年5月30日（火） 午前10時から午前12時00分まで
開催場所	和泉市役所 3階庁議室
出席者	【出席者】 森吉副市長、吉田副市長、小川教育長、小泉参与、山本危機管理部長、 並木市長公室長、前田総務部長、山村産業振興室長（環境産業部長代理）、 西川福祉部長、立花市民生活部長、藤原子育て健康部長、八木都市デザイン部長、 土本教育・こども部長、辻生涯学習部長、林田上下水道部長、 河合消防本部次長（消防長代理） 【事務局】 （政策企画室） 東政策企画室長、藤井企画経営担当課長、中総括主査、江口主査、岸尾主事
会議の議題	1. 今年度の開催内容・スケジュールの共有 2. 次期総合計画の意見交換について
会議の要旨	・ 令和5年度第5次総合計画進行管理会議の開催スケジュールの確認と、次期総合計画策定に向けての意見交換を行った。
会議録の作成方法	☐ 全文記録 ☒ 要点記録

	【次第１ 今年度の開催内容・スケジュールの共有】
森吉副市長	○今年度の進行管理会議の開催内容・スケジュールについて、事務局より説明願う。
事務局	（事務局【政策企画室】から、資料１、２を説明）
小泉参与	○第５次総計策定時には、まち・ひと・しごと創生総合戦略も同時に策定した。今回は総合戦略の記載がないが、どう考えているか。
事務局	○総合戦略についても令和７年度末で終了となるため、創発プラン等と併せて改訂していきたい。また、国においても、デジタル田園都市国家構想総合戦略としてDXを組み込んで作成することとされており、それも組み合わせて作成を進めていきたい。
小泉参与	○前回は総合計画審議会（以下、「総計審」という。）にて総合戦略を策定したが今回は。
事務局	○総計審に諮るかまでは未定。
土本部長	○総計策定にあたっては、前回同様に議会の議決は経ないという認識でよいのか。
事務局	○認識のとおり。なお、議会の意見については別途取り入れる方針。
森吉副市長	○補足として、総計審の委員には正副議長、常任委員会の正副委員長も含まれているため、今後の委員会協議会でも随時報告していく予定。議決事項ではないが、十分に周知・理解をすすめていけると思う。
吉田副市長	○行政評価の対象は、各部局での事業、複数課にまたがる横断的な事業、市政全般的な事業と３つに分類されると考える。横断的な事業および全般的な事業の評価がないように思うが、いつ誰が行うのか。各部局や政策企画室の役割が不明確に感じる。
事務局	○個別の評価は各課で行い、横断的な評価は各部、総論的な評価は政策企画にて行う。
吉田副市長	○第６次総計の方針として、構想のみ作成し、各論部分は既存の計画をあてはめるという構成と思うが、どの部分に示されているのか。

事務局	○構成については第2回の進行管理会議にて議論いただく予定。
吉田副市長	○総合計画策定にあたっての全体像のことであり、一番最初に議論すべきことではないか。
事務局	○骨子案について検討段階であり、また、今回の議題と併せてになると会議が長時間になることも懸念されるため第2回の議題と考えている。
吉田副市長	○前回の総計と比較して、大きく異なる部分であり、説明方法等は留意されたい。また、第6次総計の構成については政策企画室の案という認識であるが、議論するのは、進行管理会議の場のみでよいのか。総合計画全体の構成にあたることについては、総計審で議論すべきことではないか。進行管理会議、総計審、総合計画策定委員会の立ち位置が不明確である。私としては進行管理会議にて行政の案を作成し、それを総計審にて議論してもらい、最終市長に判断を仰ぐイメージであるが、その点のプロセスについて示してもらいたい。
事務局	○総合計画策定フローについて次の資料にて説明する。
	【次第2 次期総合計画の意見交換について】
	【策定スケジュール（案）について】
森吉副市長	○策定スケジュールについて事務局より説明願う。
事務局	（事務局【政策企画室】から、資料3を説明）
事務局	○先ほどの意見について、事務局案としては、骨子案作成後に総計審へ諮問としているが、もっと早い段階で総計審で審議すべきという認識でよいのか。
吉田副市長	○間違いない。できるだけ早期に議論する必要があると思う。
森吉副市長	○進行管理会議での議論内容をどこで承認するのかが不明確。総計審で諮って承認をもらうのか、協議会報告を経て承認とするのか、それぞれの機関に何を求めるのかを示す必要がある。 ○第6次総計の構成については、第3回の協議会報告にて市の方針を示すということでよいのか。
事務局	○骨子案については、令和6年度～令和7年度にかけてつくる予定。令和7年度の市長任期満了後に案を作成し、その案を協議会報告し、議会の意見を聴取の上、最終案を総計審に諮って意見交換をしていく予定。そのため、総計の構成については、議会に報告しながら市長の決裁にて確定させ、総計審では素案について諮問することを考えている。
吉田副市長	○策定委員会には職員だけでなく外部の意見も取り入れてもらいたい。

小川教育長	○総計審についてどのタイミングで諮問するか、何について諮問するかなど規定にはないのか。
事務局	○具体的な明記はない。学識・外部有識者から意見聴取の上、案を作成していくスタンスは前回と変わらない。
森吉副市長	○役割があいまいに感じる方が多いようなので、総計審、協議会、策定委員会のそれぞれの役割を示すように願う。
山本部長	○市長任期満了について、新たな市長になった場合に、スケジュールの変更等は間に合うのか。
森吉副市長	○過去の例からすると、市長が変わり市政方針に変更が生じた場合は、総計作成を中断し、現行の総計を延長の上、再度策定することになる。
森吉副市長	【人口ビジョンについて】 ○人口ビジョンについて事務局から説明を願う。
事務局	(事務局【政策企画室】から、資料4を説明)
森吉副市長	○人口ビジョンは、多くの方が注目する内容と思うので、参考資料や推計期間など様々な面から意見をいただきたい。なお、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）は何年間の推計期間を示しているのか。
事務局	○2090年に人口1億人を確保という目標のもと策定されている。
小泉参与	○実態に即した一つの推計に変更することや校區別の人口推計をだすことは、それに応じた施策を実施する参考になると思うので賛成である。校区によっては人口減少が著しい数値になる可能性もあるが、実態に即したものとしてだしてもよいのではないかなと思う。 推計には合計特殊出生率が大きく影響してくると思うが、どのように考えているか。
事務局	○前回の下位推計では、平成25年の合計特殊出生率1.37が続くと想定していたが、実際はさらに減少している。今回は、より現実的な推計を作成するため、合計特殊出生率は漸減させる予定。ただし、その割合や期間については検討中である。
小泉参与	○数値は何を参考にするのか。
事務局	○府が毎年、市町村別の出生数を公表しているため、その数値と本市の女性人口を用いて計算する予定。

森吉副市長	○その数値を使って 30 数年後の合計特殊出生率までだすということか。
事務局	○減少が永続的に続くことはないと思っている。参考として社人研の考え方は、15 年間は現在の減少傾向が続くとしている。理由は、合計特殊出生率は 15～49 歳までの女性の年齢別出生率の合計となっており、推計作成時の 0～15 歳までの女性の人口は把握できているため、15 年後まではある程度正確に推計できるが、その先の子については正確に推計しきれないため、15 年後以降は一定の割合が継続するものとしているため。
森吉副市長	○そういう条件下で、市制施行 100 周年にこだわり、30 数年後の推計をだすのは困難ではないか。また、今回は、上位と下位の推計があったため、その間で人口が推移すれば及第点と思えたが、今後は一本になるので、その上を目指す施策を進めていく必要がある。
辻部長	○市政施行 100 周年にこだわるのはあまり意味がないと思う。これまでは、年少人口は増加、生産年齢人口は減少、高齢人口は増加となってきた。今後は、生産年齢・高齢人口ともに減少となる時期がでてくると思うが、そのポイントまででよいと思う。市政施行 100 周年まで推計しても意義が説明しにくい。ポイントがどこかという問題もあるが、25 年やもう少し短い期間でもよいと思う。
事務局	○推計期間について決まりはないため、市制施行 100 周年を目指す市長の思いもあり、示したもの。期間については意見を踏まえて検討する。
前田部長	○今の人口ビジョンはまち・ひと・しごと創生総合戦略にも関連して作成しているが、デジタル田園都市国家構想になっても変わらないのか。
事務局	○変わらない。
土本部長	○人口ビジョンの位置づけについて、総計の 1 次～4 次までは人口増の時代で、人口 20 万人を目指しインフラ整備を進める前提条件としての人口ビジョンという認識だった。第 5 次総計からは、人口減となり目標という認識に変わった。目標となると説明責任もあり一定の覚悟が必要と思う。また、国策や様々な社会的要因にも左右されるので、今後の市の施策だけで改善できない可能性もある。その上で、引き続き目標という認識で間違いはないか。
事務局	○実態に即した人口ビジョンとし、それを上回るための施策を実施していくので、まちづくりの指標のような前提条件としては想定していない。
森吉副市長	○人口推計をだすことは、それに対する現状説明を当然に求められる。国も人口ビジョンの作成指示をだすということは、人口を増やす取組みを進めなければならないという危機感の表れと思う。

小川教育長	○中学校区単位でも人口ビジョンをだすことについて、小中学校の再編計画のなかで、現に小規模化が進んでいる校区において生徒数が仮に 0 になるような結果は避けなければならない、こういった見せ方をするかは、教育委員会などとも調整必要と思う。
事務局	○中学校区単位で載せることは決定事項ではなく、別の弊害が起きる可能性もあると想定されるので今後検討する。
山本部長	○単純に人口といっても、和泉市はベッドタウンを目指しているわけではない。昼間人口が増えると市としても賑わっていると考えられるので、そうした捉え方もひとつではないか。
事務局	○昼間人口が増えることは雇用や来訪人口が増加していると考えられると思われるので、見せ方については検討する。
森吉副市長	○政策企画室では、一つの考え方として市制施行 100 周年を目安に策定期間を設定しているが、長すぎるという意見もあり、皆さまの意見を伺いたい。
前田部長	○100 周年は期間として説明しやすい。その理由の示し方は工夫しないといけない。
山村室長	○多くの方から人口ビジョンが注目される中で、合計特殊出生率が 15 年間は根拠のある率ということであれば、さらに短くして 15 年でもよいと思う。15 年以上は想像の世界になり、25 年でも 40 年でも大差ないと思う。
山本部長	○長ければ長いほど墓穴を掘るので、短い方がよい。
小泉参与	○何年にしても推計であり、不確定な数値になる。また、改定時期の 4 年ないし 8 年で見直されると思うので、市制施行 100 周年もありと思う。
土本部長	○現行の人口ビジョンも同じような条件の中 25 年としていたので、25 年でよい。
辻部長	○25 年でよい。
西川部長	○前回も上位推計に沿わなかったが、今回の推計は前回よりさらに想定外の事態が起きる可能性もあると思うので、短い方が実態に沿うのではないか。
立花部長	○100 周年が分かりやすいことは理解できるが、出生率は変動が大きいし、仮に移行政策等あればさらに大きく変わる。100 周年でも、25 年でも変動する可能性があるので、正確性が高く思える 25 年の方がふさわしいように思う。
藤原部長	○市が示すデータであれば、ある程度の根拠や正確性をもてるものがよいと思うので、短い方がよい。

八木部長	○人口が増加傾向にあったり安定していたときであればいいが、37 年というのは長いと思う。人口ビジョンは、市の将来を見据えた施策のためのもので、100 周年はたまたまその時期なだけで、合わせる必要はない。
林田部長	○施策を検討するには、具体的な根拠のある数字が必要であり、長いものは必要ないと思う。
河合次長	○25 年の方が現実に近い数値が見えてくる。
森吉副市長	○市長を先頭に職員は市政施行 100 周年のまちづくりを目指していることもあり、100 周年までの人口推計とすることも一つと思うが、社会動態が予想できず長すぎる、ということも一つの意見と思うので、再検討してはどうか。
吉田副市長	○人口ビジョンについて、人口推計の目的を示して、価値観を共有した方がよいと思う。市ごとの人口推計から各市の行政サービスの供給量は変わってくる。また、地域ごとの人口推計から、地域ごとの供給量も変わってくるので、地域別の人口ビジョンも重要と思う。行政サービス供給量を図る指標はそれ以外にもあると思うが、こういう指標があった方がよいという意見を出し合うことが必要と思う。
事務局	○いただいた意見参考にして、最終的なとりまとめを検討する。
森吉副市長	【市民意見の聴取方法について】 ○市民意見の聴取方法について事務局から説明願う。
事務局	(事務局【政策企画室】から、資料5を説明)
辻部長	○第5次総計のアンケート回答は高齢層が多かったように思うので、カテゴリー別はよい取組みと思う。事業者向けアンケートについては、市内に在勤している方からのアンケートも考えられるのではないかな。また、小中学生からのアンケートについては、取り方が困難ではないかな。
小川教育長	○小中学校は社会科で学ぶ場もあるので、学校教育室で方法を検討したい。カテゴリーとして、高校生や大学生はないのか。
事務局	○カテゴリーとして、小中高大と学年別は検討していない。桃山学院大学の学生は、第5次総計の時も含め、和泉市に転入してきた一人暮らしをしている若者という対象。若者には和泉市がどう見えているか、どういう市であれば住みたいかを調査する。高校生も検討対象ではあるが、小中学生は今後の和泉市を担う若者として対象にしている。
森吉副市長	○年齢層に関して、第5次総計では桃山大学生以外は中高年に偏っているように思う。第6次総計では若い世帯からも聴取するので、年配の方への偏りは対応できていると思う。アンケートは全てLINE等で行うのか。

事務局	○カテゴリーによっては、説明会等の開催も必要と思っており、LINE 以外の方法も想定している。
藤原部長	○妊婦の方の多くに利用いただいている「いずまるアプリ」でアンケートをとることも検討できると思う。カテゴリーによってはLINE より有効な可能性もある。なお、アンケートの項目の作成方法はどのようにするのか。また、LINE を活用するとなれば、登録している市外の人からも聴取するのか。学生も登録していると思うが、一律同じ項目で聴取するのか。
事務局	○作成にあたっては、策定委員会等で議論の上、意思決定を図りたい。LINE アンケートは和泉市外の方や学生を含んだ登録者全員に送られるので、市内・市外の回答を求めたうえで広く意見聴取したい。質問項目については、対象者ごとに異なる質問をすることも検討している。なお、紙媒体のアンケートも並行して実施予定で、LINE とは質問内容を変えて、対象は市内居住の18歳以上を無作為抽出で行うことを検討している。
立花部長	○専門家からの意見聴取について、策定アドバイザーと学識の違いは。また、総計審での学識と違いはあるのか。和泉市の実情を知らない学識が将来ビジョンを考えるのは困難と思うがどのように考えているか。
事務局	○策定アドバイザーは、学識や総合計画策定経験のある人などを想定している。大学教授の個別ヒアリングは、策定時には専門的な知見も必要と考え実施を予定するもの。時期としては、具体的な案作成前の意見聴取を想定しており、総計審では素案の段階のものを審議してもらうことを想定している。
立花部長	○第5次総計の将来都市像学識部会とは策定委員会の中にある部会か。また、総計審の学識と同じ学識が入っているのか。
事務局	○策定委員会とは異なるものであり、各5名程度の2つの分科会で、将来ビジョンを別途作成したもの。また、総計審とは異なる学識による部会。
土本部長	○第5次総計では市民アンケート3000人となっているが、第6次総計でも同様か。
事務局	○その予定である。
西川部長	○LINE アンケートは動画視聴が必須となると負担と思うが。
事務局	○制度設計は検討段階。回答のために動画視聴を必須とする予定ではない。
西川部長	○保護者へのアンケートは子どもに関するものになると思うが、「子ども・子育て応援プラン」でも今年就学前と就学後の方を対象に無作為抽出しアンケートを実施する予定であり、重複しないか。また、無作為抽出の場合と、カテゴリー別のアンケートが重複しないか。

事務局	○他の計画と重複しないよう、確認を行う。また、保護者アンケートは各教育施設に依頼して聴取予定であり、無作為ではない。対象者が重複する可能性はあるが、無作為抽出の場合とカテゴリーごとの場合で質問内容は異なる予定。
小泉参与	○第5次総計の時は、将来ビジョン案ができる前に協議会報告し、意見をもらい修正し、総計審へ諮った。総計審でも3常任委員会に報告し、意見聴取の上、総計審の委員である3常任委員長から議会意見を反映させる、というやり方した。そのあたりも参考にしながら議会からの意見聴取を願う。
事務局	○検討する。
吉田副市長	○そもそも総合計画の策定にあたり、市民意見聴取の目的は何か。
事務局	○市民ニーズを把握した上で、まちづくりの方向性を決める総合計画を策定するため。
吉田副市長	○市民ニーズとビジョンを把握したいという意向だと思うが、まず、誰に何を聞くのかを明確にすることが必要。ツールはその次である。誰に何を聞くのかを本進行管理会議でもっと議論すべき。現状では、アンケートや団体への聴取ありきに思える。まずは目的を固めて、ツールは後で決めればよいと思う。場合によっては、アンケートは必須でなく、日本人一般については学術論文に、市には審議会等での専門家からの意見など様々な情報があると思うので、多様な意見を多様なツールで聴取できるのではないかと。知恵を出し合い、総がかりでニーズとビジョンを固める方がよいと思う。
森吉副市長	○他に何か意見あるか。他になければ、事務局から次回以降の事務連絡を願う。
事務局	○事務局より以下について説明 ・第2回の会議について、7月の上旬から中旬ごろに開催を予定 ・具体的な日程決定次第、改めて会議日程等を通知する
森吉副市長	○それでは、本日の総合計画進行管理会議については以上とする。

会議の意見を踏まえた対応	
○総計策定委員会、総計審、議会の関係性について示すように。 ⇒ 次回会議において、別添資料にて関係性について説明。	
○人口ビジョンの推計期間を市制施行100周年を見越し、37年間とすることについて再検討するように。 ⇒ 推計期間について再検討する。	